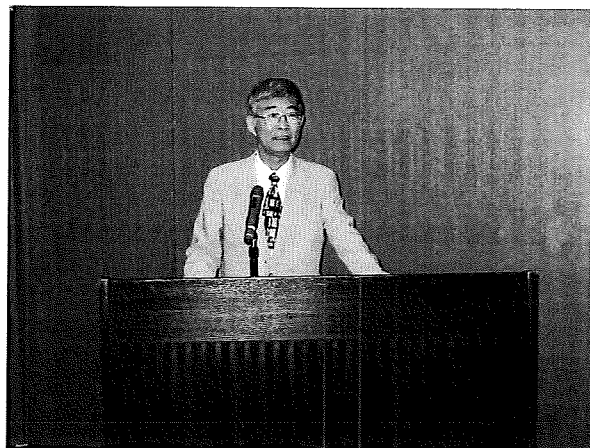
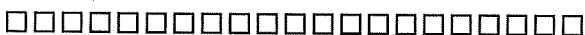


平成 19 年 7 月 23 日発行



冒頭挨拶を行う柴田会長

- 第6回総会の報告・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1
- 講演紹介－1 「地理空間情報活用推進基本法と
(財)衛星測位利用推進センターの役割について」
財団法人衛星測位利用推進センター技術本部
副本部長 松岡 繁・・・・・・・・・・・・・11
- 講演紹介－2 「最近の測量行政の動向について」
国土交通省国土地理院企画部
測量指導課長 下山 泰志・・・・・・・・・・・・・13
- 利用促進ワーキンググループ 活動報告・・・・・・・・・・・・・15
- 国土地理院ニュース・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・17
- 会員名簿・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・19



第6回総会を開催

議案の審議及び議案別決議の結果等につきましては、以下の通りとなりました。

事務局より平成 18 年度収支決算報告が行われた後、木元昭則会計監事より監査報告が行なわれた。第 2 号議案は、全員異議なく、可決承認された。

(3) 第3号議案

平成19年度事業計画

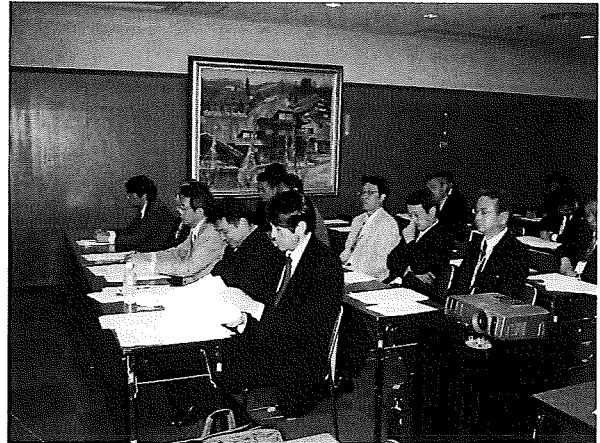
及び収支予算(案)について

事務局より平成19年度事業計画及び収支予算(案)について説明が行われた。第3号議案は、全員異議なく、可決承認された。

(4) 第4号議案

役員の改選について

事務局より役員の改選について説明が行われ、新役員候補者が示された。第4号議案は、全員異議なく、可決承認された。



総会の様子

■ 役員改選により

熊木新会長が就任

リアルタイム推進協議会の第6回総会において、任期満了に伴う役員改選が執り行われ、新会長に熊木 洋太(専修大学 教授)が就任いたしました。

懇親会では柴田前会長より、平成13年11月の会長就任以来5年半にわたる在任期間の様々な思い出を懐かしむと同時に、今後も本協議会の発展を望むとの退任の挨拶がありました。

新会長からは、「平成19年4月まで国土地理院に在籍しており国土地理院の立場で電子基準点の設置及び利用方法の推進に携ってまいりました。国土地理院の立場としては、電子基準点リアルタイムデータの利用は着実に進みました。しかし、もっと他分野にもリアルタイム測位が広がることを望みます。今後は協議会の立場として会員の皆様のお力添えを頂いて、益々リアルタイム測位の利用が促進され、それをさらに発展させられるよう努力したい。」

柴田前会長の方針や今までの協議会の実績を受け継ぎリアルタイム測位の利活用の活動に尽くしたい」との抱負が述べられました。



就任挨拶を行う熊木新会長

＝略歴紹介＝

最終学歴

東京大学大学院理学系研究科地理学専門課程修士課程(昭和53年修了)

主な経歴

- 昭和54年4月 国土地理院採用
- 平成15年4月 測地観測センター長
- 平成15年5月 日本測地学会坪井賞(団体賞)受賞(国土地理院 GEONET グループとして)
- 平成17年4月 地理地殻活動研究センター長
- 平成19年4月 退官
- 平成19年4月 専修大学教授(文学部環境地理学専攻)
- 国土地理院在職中の委員等
 - ・地震調査研究推進本部専門委員、地震調査委員会委員
 - ・地震予知連絡会委員
 - ・国立研究機関長協議会 直轄研究機関問題検討委員会委員長
 - ・東京大学空間情報科学研究センター 客員教授
 - ・(社)日本道路協会道路震災対策委員会委員
 - ・平成17年度スマトラ沖大地震及びインド洋津波被害政府調査団団員等

その他

- 平成17年2月より 日本国際地図学会常任委員長
- 平成18年5月より 日本学術会議連携会員

第1号議案

平成18年度事業報告

平成18年度の事業実施にあたっては、平成18年6月6日（火）測量年金会館で開催された第5回総会において議決された平成18年度事業計画に基づき、推進してまいりましたので、ここにその結果をご報告いたします。

1. 会員の状況

会 員 区 分	平成18年3月末	平成19年3月末	比 較 増 減
一 般 会 員	71 社	64 社	－7 社
学校・公的機関	21 機関	23 機関	＋2 機関
計	92 社機関	87 社機関	－5 社機関

入退会会員の職種（学校・公的機関除く）

・入会

測量：2 社

・退会

測量設計：5 社、機器製造：4 社

2. 協議会の活動状況

(1) 普及活動

開催日・場所	内 容
平成18年7月5日 ～7日 パシフィコ横浜 (神奈川県横浜市)	全国測量技術大会 2006 技術展示コーナーにおいて、協議会活動の PR（パネル展示及び入会案内）を実施。 来場者数 22,395 名
平成18年11月15日 広島県民文化センター ホール・ホワイエ (広島県広島市)	リアルタイム測位利用技術展示 〈出展機関・企業〉 ○国土交通省国土地理院 ○電子基準点を利用したリアルタイム測位推進協議会 ○位置情報サービス事業者（3 社） 電子基準点シンポジウム参加者数 約 208 名
平成18年11月15日 ～17日 東京海洋大学 (東京都江東区)	GPS/GNSS シンポジウム 2006 付設 GPS 機器展示会 協議会活動の PR（パネル展示及び入会案内）を実施。

(2) 会報の発行

名 称	発 行 日	発行部数
電子基準点を利用したリアルタイム測位推進協議会だより (No.12)	平成 18 年 6 月 30 日	300 部
〃 (No.13)	平成 18 年 11 月 6 日	300 部
〃 (No.14)	平成 19 年 1 月 31 日	300 部

(3) 講習会開催

開 催 日・場 所	内 容
平成 18 年 10 月 11 日 日本測量協会 (東京都文京区)	リアルタイム測位利用技術講習会 参加者数 : 38 名

(4) 会議等

○ 第 5 回総会

開 催 日・場 所	審 議 承 認 事 項 等
平成 18 年 6 月 6 日 測量年金会館 (東京都新宿区)	出席会員 55 名 (委任状を含む) 1. 平成 17 年度 事業報告 2. 平成 17 年度 収支決算報告 3. 平成 18 年度 事業計画及び収支予算 (案) 4. 講演会

第2号議案

平成18年度収支決算報告書

自：平成18年4月1日

至：平成19年3月31日

収入の部

(単価：円)

科目	予算額	決算額	差異	備考
会費収入	1,065,000	930,000	△ 135,000	15,000円×62口
会費収入(途中入会)	0	3,750	3,750	(第4四半期入会:1社)
前年度繰越	747,654	747,654	0	
合計	1,812,654	1,681,404	△ 131,250	

支出の部

科目	予算額	決算額	差異	備考
総会費	100,000	109,382	△ 9,382	平成18年6月6日 (測量年金会館:東京都新宿区)
会議費	200,000	117,947	82,053	幹事会開催(5回)、 ワーキンググループ会議(5回)
会報発行費	800,000	732,480	67,520	会報3回発行(印刷代及び送料)
会報執筆費	50,000	35,000	15,000	計7件(5,000円/件)
活動費				
電子基準点シンポジウム	400,000	191,040	208,960	平成18年11月15日「リアルタイム測位利用技術展 示」(広島県民文化センター:広島市)
全国測量技術大会2006	20,000	0	20,000	平成18年7月5日～7日 技術展示参加 (パシフィコ横浜:神奈川県横浜市)
GPS/GNSSシンポジウム 2006	50,000	50,000	0	平成18年11月15日～17日 パネル展示参加 (東京海洋大学:東京都江東区)
利用技術講習会	100,000	15,000	85,000	平成18年10月11日「利用技術講習会」主催 (測量会館:東京都文京区)
入会案内資料作成	20,000	0	20,000	
事務・消耗品費	60,000	44,089	15,911	会費入金の振り込み手数料を含む
予備費	12,654	0	12,654	
合計	1,812,654	1,294,938	517,716	
収支決算額		386,466	(次期繰越金)	

監 査 報 告 書

平成 19 年 5 月 10 日

電子基準点を利用した
リアルタイム測位推進協議会
会 長 柴 田 正 雄 殿

電子基準点を利用した
リアルタイム測位推進協議会
会計監事 木 元 昭 則



私は、電子基準点を利用したリアルタイム測位推進協議会の会計監事として、平成 18 年度（平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日まで）における計算書類（収支計算書）の業務執行の状況について監査を行った。

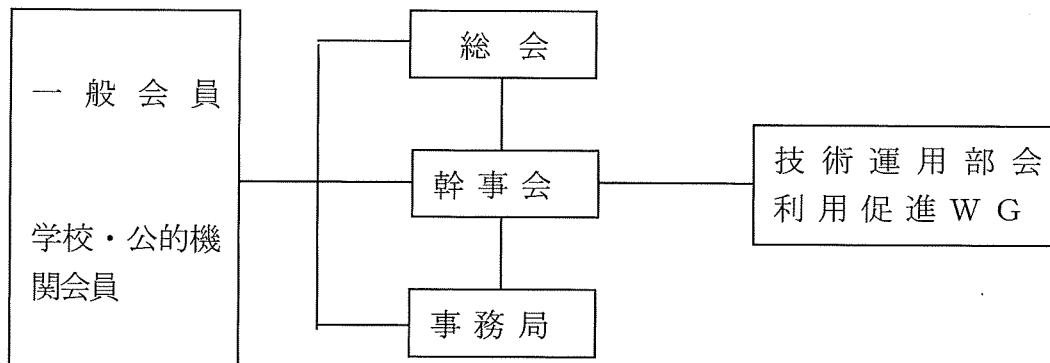
監査の結果、私は、上記の計算書類は電子基準点を利用したリアルタイム測位推進協議会の、平成 19 年 3 月 31 日現在の同日をもって終了する会計年度の収支状況を適正に表示しているものと認めた。

第3号議案

平成19年度 事業計画及び収支予算（案）

電子基準点リアルタイムデータの利活用と普及を推進するため、電子基準点を利用したリアルタイム測位推進協議会（以下、「協議会」という。）の活動を行う。

1. 組織構成



電子基準点を利用したリアルタイム測位推進協議会の構成

事務局

（社）日本測量協会 測量技術センター内

〒173-0004 東京都板橋区板橋 1-48-12 測量会館第2号館

Tel 03-3579-6814

Fax 03-3579-6949

E-mail : data@geo.or.jp

2. 活動方針・活動内容

活動方針

国土地理院の所有する電子基準点を利用したリアルタイム測位について、国並びに関連団体等との連携を強化し、意見交換や情報提供を通じて、リアルタイム測位の多様性や利便性を向上させるとともに、利活用及び普及を推進するための活動を実施する。

活動内容

- （1）リアルタイム測位の利用促進のための具体的な活動計画を立案する。
- （2）国土地理院並びに関連団体等とのリアルタイム測位に関する意見交換及び高度利用に向けた提言の実施
- （3）電子基準点シンポジウム等でのPR活動
- （4）会員への技術紹介・情報提供の実施（利用技術講習会等の開催）
- （5）定期的な会報の発行、ホームページによる情報発信
- （6）ユーザー実態及びニーズ調査に基づく技術的な課題への対応
- （7）その他協議会の目的を達成するために必要な事項

3. 会員

この協議会の趣旨に賛同する企業または団体とする。

具体的には、電子基準点リアルタイムデータを利用する事業を検討する企業・団体、これらのサービスを利用する企業・団体、あるいはこれらに関する技術を研究・開発する企業・団体など、幅広く入会して頂く。

4. 収支予算書

(単価：円)

科目	予算額	
収入の部		
会費収入	930,000	会員より15,000円×62社
前年度繰越金	386,466	
計	1,316,466	
支出の部		
総会費	100,000	総会及び講演会開催費(懇親会は含まない)
会議費	150,000	幹事会(5回)、ワーキンググループ会議(適宜)
会報発行費	500,000	会報3回発行(印刷代等)
会報執筆費	50,000	会報原稿料(5,000円/件)
活動費		
電子基準点シンポジウム	200,000	会場費、看板代等(場所未定:11月)
全国測量技術大会2007	5,000	パネル展示等(パシフィコ横浜:6月)
GNSSシンポジウム等	50,000	パネル展示等(東京海洋大学:11月)
利用技術講習会	20,000	実用例の紹介等(測量会館:10月)
事務・消耗品費	50,000	振込手数料等を含む
予備費	191,466	
計	1,316,466	

第4号議案

役員候補者

電子基準点を利用したリアルタイム測位推進協議会

役職名	氏名	勤務先
会長	熊木 洋太	学校法人専修大学 文学部 環境地理学科 教授
代表幹事	小澤 慎二	KDDI株式会社 ネットワークソリューション国内営業本部 官公庁営業部 3グループリーダー 次長
幹事	青木 和夫	社団法人日本測量協会 測量監理部 部長
幹事	飯田 勝義	株式会社日立製作所 トータルソリューション事業部 公共・社会システム本部 公共システム部 主任技師
幹事	河口 星也	測位衛星技術株式会社 国際営業部 チーフマネージャー
幹事	木元 昭則	株式会社ジェノバ 取締役社長
幹事	小林 雄二	株式会社トプコン ポジショニングビジネスユニット 部長
幹事	藤井 健二郎	株式会社日立産機システム 事業統括本部 新事業開発センタ 副センタ長
幹事	南 橋 丈二	株式会社エヌ・ティ・ティ エムイー ネットワークビジネス事業本部 アプリケーションビジネス事業部 空間情報ビジネス部門長
幹事	山本 理	日本GPSソリューションズ株式会社 測量システム部 次長
幹事	山本 吾朗	日本GPSデータサービス株式会社 取締役社長
会計監事	臼井 澄夫	三菱電機株式会社 IT宇宙ソリューション事業部 主管技師長

Ⅱ. 講演会

●「地理空間情報活用推進基本法と（財）衛星測位利用推進センターの役割について」

財団法人衛星測位利用推進センター
技術本部 副本部長 松岡 繁



●「最近の測量行政の動向について」

国土交通省国土地理院企画部測量指導課
課長 下山 泰志



写真左上：講演冒頭挨拶を行う松岡氏
写真左下：松岡氏の講演の様子



写真右上：講演冒頭挨拶を行う下山氏
写真右下：下山氏の講演の様子

- 11 -

- 12 -

■「最近の測量行政の動向について」

1点目の新しい測量技術への対応に関する主な改定事項としては、これまで国土地理院で作成した新技術関連の公共測量作業マニュアルの内容を反映すること、また、新しい測量技術等、規程に定めのない測量作業への対応についてより具体的な適用方法を定めるよう改定することを予定している。すなわち、測量計画機関は、使用する資料、機器、測量方法等によれば精度を確保できることを、測量作業機関から検証結果等に基づき確認することとし、確認にあたっては、あらかじめ国土地理院の長の意見を求めること、とする方向で検討している。なお、国土地理院が新しい測量技術による測量方法等に関するマニュアルを定めた場合は、この確認のための資料として使用すること

また、4点目の基盤地図情報の整備の促進については、今後定められる基盤地図情報の省令の内容と整合させつつ規定化に向けた作業を行うこと

定的な措置として、地方公共団体等において今回の改定の考え方に基づく公共測量作業が促進できるよう、公共測量作業規程準則を改定することを検討している。さらに、改定の内容、について広く普及啓発活動を実施する。

3 点目の測量法の改正については、5 月 17 日に国会を成立し、1 年以内に施行を予定している。具体的な改正の内容は、1) 国土地理院が作成した地図等について、その刊行に加え、インターネットによる提供を行うこと、2) 測量成果の複製承認手続に関する規制の緩和、3) 公共測量成果の複製・使用承認申請のワンストップ化、すなわち公共測量成果の複製・使用承認について、その申請手続の窓口業務を、測量計画機関が国土地理院に委託できる制度を定めたこと、4) 基本測量及び公共測量において永久標識又は一時標識の設置、移転等をしたときは、基本測量により設置したものは国土地理院の長が、公共測量により設置したものは測量計画機関が、インターネットの利用その他適切な方法により公表しなければならない、等である。

- 国土地理院としては、現在の測量行政の目標が、測量成果の流通・共有化の促進、測量技術の適切な発展等にあることに鑑み、基本法の施行、作業規程の運用、測量法の施行とともに、必要となる様々な施策に取り組んでいきたい。

国土交通省国土地理院企画部

測量指導課長 下山 泰志

□ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □

利用促進ワーキンググループ（WG） 活動報告

設立6年目を迎えた当協議会が、リアルタイム測位のさらなる普及等を図る活動として、これを具体化する利用促進ワーキンググループを創設し、会員からメンバーを募集して昨年9月に発足いたしました。

1. 利用促進ワーキンググループ（WG）会議 （5回開催）

主な議題

- 1) 普及のための提案について
- 2) 土地家屋調査士会に関わるネットワーク型RTK-GPS測量技術について
- 3) 「登記研究701カウンター相談173」に関して（統一見解意見書）の作成
- 4) 公共測量作業規程の改訂について
- 5) 国土地理院とリアルタイム測位推進協議会（利用促進WG）との意見交換について
- 6) 全国測量設計業協会連合会の全国技術責任者会議・研修会での技術紹介について

2. WGの活動内容

○日本土地家屋調査士会連合会への訪問

日時・場所	内 容
平成18年8月31日 (東京都文京区)	登記研究701カウンター相談173に関する状況報告と打合せ
平成18年10月18日 (東京都文京区)	登記研究701カウンター相談173に関して（統一見解意見書）の説明と提出

○国土地理院とリアルタイム測位推進協議会（利用促進WG）との意見交換会

開催日・開催場所	内 容
平成18年12月19日 日本測量協会 3階 研修室 (東京都文京区)	<ul style="list-style-type: none"> ● 地理空間情報活用推進基本計画について ● 衛星測位技術の測量における位置付けについて ● 測量作業規程について ● 測量作業マニュアルについて ● セミ・ダイナミック測地系について ● 電子基準点網（GEONET）について ● 電子基準点日々の座標値の扱いについて ● 国土地理院の作業での積極的な利用について

○全国測量設計業協会連合会の全国技術責任者会議・研修会において

開催日・開催場所	内 容
平成19年3月15日 測量年金会館 (東京都新宿区)	<p>「電子基準点リアルタイム測位の動向」等の技術紹介</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 配信情報サービスの最近の動向 (ネットワーク型RTK-GPSの特長と現状) ● ネットワーク型RTK-GPS測量方式における単点観測法の活用について ● ネットワーク型RTK-GPS測量の事例紹介 <p>出席者：全国測量設計業協会連合会の全国技術責任者 94名</p>

□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□

■国土地理院ニュース

今年5月に、国土交通省国土地理院から提出された「測量法の一部改正」と昨年国会に議員立法で提出され継続審議となっていた「地理空間情報活用推進基本法」の国会審議がほぼ同時期にあり、それぞれ可決され施行されることになりました。この2つの法律についてその概要をお知らせします。

「測量法の一部改正」

(提案理由)

近年のデジタル技術の発達により、測量によって得られた地図等の測量成果についても電子データによる普及が進み、これらの電子データをより効率的に提供する手段としてインターネットによる迅速な提供が求められている。また、国民に提供された地図等が円滑に利用されるためには、国や地方公共団体がその利用のための手続の合理化を図っていくことが必要である。

この法律案の概要は

- ①基本測量を行う国土地理院が作成した地図等を、その刊行に加え、インターネットによっても広く国民に提供することとする措置を講ずる。
- ②地図等の複製について、これまで禁じていた営利目的の複製も承認できるようにするとともに、手続の簡素化を図るため、測量目的などの場合のみ国土地理院や地方公共団体等の承認を要することとする規制の合理化を行う。
- ③国土地理院において、地方公共団体等有する地図等の複製・使用承認手続の申請受理を行うことにより、インターネット上で地図等のワンストップサービスを行うための措置を講ずる。その他、これらに関連す

る所要の規定の整備を行うこととする。となっています。

改正された関連条項は以下のとおりです。

(1) 永久標識又は一時標識の設置等の公表

基本測量及び公共測量において永久標識又は一時標識の設置、移転等をしたときは、基本測量にあつては、国土地理院の長が、公共測量にあつては測量計画機関がインターネット等により公表しなければならないものとする。

(第21条、第23条及び第39条関係)

(2) 地図等の基本測量の測量成果の電磁的方法による提供

国土交通大臣は、基本測量の測量成果のうち地図その他一般の利用に供することが必要と認められるものについては、これらを刊行し、又はこれらの内容である情報を電磁的方法により不特定多数の者が提供を受けることができる状態に置く措置をとらなければならないものとする。 (第27条関係)

(3) 測量成果の複製に係る規制の緩和

基本測量及び公共測量の測量成果の複製について、国土地理院の長又は測量計画機関の承認を要する場合を、測量の用に供し、刊行し、又は電磁的方法により不特定多数の者が提供を受けることができる状態に置く措置をとるために複製しようとする場合に限定するとともに、これらの測量成果をそのまま複製してもっぱら営利の目的で販売するものであると認めるに足る充分な理由がある場合には承認しないものとする制限を削除するものとする。

(第29条及び第43条関係)

(4) 測量成果の使用に係る承認基準の明確化等

基本測量及び公共測量成果の使用について、測量を実施しようとする者の申請手続が法令

に違反している場合、又は使用しようとする測量成果が測量の正確さを確保する上で適切でない場合を除き、国土地理院の長又は測量計画機関は承認しなければならないものとし、これらの測量成果を使用した際の出典明示義務に電磁的方法により不特定多数の者が提供を受けることができる状態に置く措置をとった場合を追加するものとするとともに、間接に使用した場合の出典明示義務を削除するものとする。

(第30条及び第44条関係)

(5) 公共測量において設置した永久標識の移転等に関する通知

測量計画機関は、自ら実施した公共測量において永久標識を設置した場合に加え、それを移転し、撤去し、又は廃棄したときも、その種類、旧所在地等を国土地理院の長に通知しなければならないものとする。

(第37条関係)

(6) 公共測量の測量成果に係る複製承認又は使用承認の申請の受理に関する事務の国土地理院の長への委託

測量計画機関は、当該測量計画機関の作成に係る公共測量の測量成果及び測量記録の保管とともに、当該測量成果に係る複製承認又は使用承認の申請の受理に関する事務を国土地理院の長に委託できるものとする。

(第42条関係)

「地理空間情報活用推進基本法案」

この法律の基本理念と衛星測位に係る部分のみをお知らせします。

(基本理念) 地理空間情報の活用の推進は基盤地図情報、統計情報、測量に係る画像情報等の地理空間情報が国民生活の向上及び国民経済の健全な発展を図るための不可欠な基盤であることにかんがみ、これらの地理空間情報の電磁的方式による正確かつ適切な整備及びその提供、地理情報システム、衛星測位等の技術の利用の推進、人材の育成、国、地方公共団体等の関係機関の連携の強化等必要な体制の整備その他の施策を総合的かつ体系的に行うことを旨として行われなければならない。

(衛星測位に係る施策)

第20条 国は、信頼性の高い衛星測位によるサービスを安定的に享受できる環境を効果的に確保することにより地理空間情報の活用を推進するため、地球全体にわたる衛星測位に関するシステムを運営する主体との必要な連絡調整その他必要な施策を講ずるものとする。

第21条 国は、衛星測位により得られる地理空間情報の活用を推進するため、衛星測位に係る研究開発並びに技術及び利用可能性に関する実証を推進するとともに、その成果を踏まえ、衛星測位の利用の促進を図るために必要な施策を講ずるものとする。

附則 この法律は、公布の日から起算して三月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

会 員 名 簿

(平成19年7月現在)

番号	会社名	番号	会社名
1	アジア航測株式会社	51	株式会社日立製作所
2	愛知県土地家屋調査士会	52	東関東測量設計株式会社
3	朝日航洋株式会社	53	株式会社日立産機システム
4	アイサンテクノロジー株式会社	54	福井コンピュータ株式会社
5	株式会社インテグラル	55	有限会社プラス・ワン
6	有限会社梅田測建事務所	56	三菱電機株式会社
7	財団法人 衛星測位利用推進センター	57	三井住友建設株式会社
8	株式会社エクシード	58	ライカジオシステムズ株式会社
9	株式会社エフタイム	59	和建技術株式会社
10	株式会社エヌ・ティ・ティ・エムイー	一般入会数 59社	
11	海外測量株式会社	1	国立茨城工業高等専門学校
12	株式会社刊広社	2	独立行政法人宇宙航空研究開発機構
13	岐阜県土地家屋調査士会	3	金沢工業大学
14	株式会社共和	4	九州工業大学
15	京都土地家屋調査士会	5	国立群馬工業高等専門学校
16	KDDI株式会社	6	慶應義塾大学
17	株式会社ケイデイエス	7	慶應義塾大学(上記と別研究室)
18	国土情報開発株式会社	8	専修大学
19	埼玉県測量設計業協同組合	9	千葉工業大学
20	株式会社札幌ネクシス	10	中央工学校
21	塩見測量設計株式会社	11	独立行政法人情報通信研究機構
22	新日本測量設計株式会社	12	独立行政法人電子航法研究所
23	株式会社ジェノバ	13	電気通信大学大学院
24	株式会社GIS関西	14	東京大学
25	JSAT株式会社	15	東京大学地震研究所
26	株式会社シン技術コンサル	16	東京海洋大学
27	株式会社ゼンリン	17	東北工業大学
28	株式会社ソキア	18	奈良大学
29	測位衛星技術株式会社	19	奈良先端科学技術大学院大学
30	有限会社測ネット	20	日本文理大学
31	大宝測量設計株式会社	21	北海道立工業試験場工業技術指導センター
32	大輝測量株式会社	22	防衛大学校
33	玉野総合コンサルタント株式会社	23	前橋工科大学
34	株式会社大成コンサルタント	24	横浜国立大学
35	株式会社田原コンサルタント	25	立命館大学
36	株式会社テクノバンガード	学校・公的機関 25機関	
37	東亜建設工業株式会社	<div style="border: 1px solid black; padding: 10px;"> <p>発 行：電子基準点を利用した リアルタイム測位推進協議会 社団法人日本測量協会 測量技術センター内</p> <p>連絡先：事務局 data@geo.or.jp</p> </div>	
38	株式会社トプコン		
39	中田測量		
40	社団法人日本測量協会		
41	財団法人日本測量調査技術協会		
42	日本無線株式会社		
43	株式会社ニコン・トリンプル		
44	日本GPSソリューションズ株式会社		
45	株式会社日本技術総業		
46	日本信号株式会社		
47	日本GPSデータサービス株式会社		
48	株式会社八州		
49	株式会社パスコ		
50	日立建機株式会社		